

みやわき・経済ヘッドライン(2026.3.2)(月2回発行)

《日米GDP等》

日本政策総研代表取締役社長
宮脇 淳

日本経済	①GDP経済成長率実質前年比0.2%に低下。前期比は若干プラスで改善速度加速。
	②GDP個人消費は横ばい推移。実質所得のマイナス傾向が続き、消費姿勢は依然慎重。
	③GDP設備投資は、前期比プラスに改善。米国関税政策不透明感で先行き不安定続く。
	④国内物価を示すGDPデフレーターは低下傾向。原油等エネルギー価格安定が寄与。
	⑤勤労者実質所得は、物価の安定で2026年にプラス移行の可能性。賃上げ動向も注視。
	⑥デジタル投資等依然堅調。ただし、半導体価格上昇で企業収益にマイナス影響も拡大。
	⑦高市政権、2026年度予算年度内成立目指す。国会運営としては関連法案含め可能に。
	⑧日本の財政状況、海外市場の関心事。短期国債の約半分は海外が所有。
	⑨高市政権政策期待で企業生産活動マインド12月大きく改善。1月は、再び悪化。
米国経済	①米国GDP減速。予算不足による連邦政府機関閉鎖で政府支出減少も影響。
	②トランプ関税、連邦最高裁所違憲判決。トランプ政権、別枠で関税継続。
	③米国企業物価上昇傾向、関税政策の負担増による価格転嫁が企業中心に進む。
	④米国、イスラエルのイラン攻撃、エネルギー市場への影響不透明、米国原油備蓄先行。
中国経済	①ロシアとともに米国、イスラエルのイラン攻撃強く批判。米中関係水面下で揺れる。